

況立ち直りの動きが生まれてきた点は、前回と同じである。しかし、以上の検討から明らかなように33年秋～34年初とはかなり違ったものが見受けられ、当時のように、底入れ商状がそのまま本格的な市況回復につながるものとはいえない点を多く含んでいる。市況底入れといっても、それに実需の増加が続かぬ限り持続的な回復は望めない。1月から2月にかけてみられた繊維、鉄鋼の小反落も、こうした事情を物語るものといえよう。市況対策は市況の多少の回復があっても緩和されるような情勢にはないが、製品在庫の高水準や供給力の過剰化など、圧力はなお強い。在庫の凍結といっても、たとえば鉄鋼で品いたみ(さびの発生)が問題化しているように、金融面の緩和はあるにせよ、保管能力、品質などの面から買上げ措置をなお強めていくことに限界があることも確かであろう。一方、これまで騰勢をみせてきた海外原料品市況の動きをみても、さきにもふれたようにすでに砂糖など一部を除いては落着き気配を深めている。

もとより、こうした反面では、一部の業種でひとところに比べれば多少は需給事情好転のきざしがみえはじめているし、またユーザーの原材料在庫はすでに早く底入れをみており、回復に転ずる地合いはかなり整っている。製品在庫も増勢はこのところ鈍化してきているなど市況面の明るい動きも見のがせない。一高一低の過程のうちに、市況が底固めから漸次強含み傾向を強めていく公算は大きいと思われる。しかし、ここ3ヵ月の反発商状が今後も続き、そのまま一貫した上昇を続けていくような地合いではないことも確かであろう。

## 金融動向

### ◇金融市場は引き続き平穩

1月の金融市場は、年初来銀行券の還流が好調であったため、財政資金がほぼ前年並みの揚超となったにもかかわらず、引き続き平穩裡に推移した。この間、銀行預金の増加を映じて、準備預金が月中142億円の積み増しとなったが、本行貸出はなお529億円の収縮(前年は258億円の収縮)を示した。

コール市場は、銀行券の順調な還流によってお

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

|                            |                      | 37年11月            | 12月               | 38年1月                |
|----------------------------|----------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 本<br>行<br>勘<br>定           | 銀 行 券                | 312<br>( 152)     | 3,629<br>( 2,835) | △ 2,923<br>(△ 2,156) |
|                            | 財 政                  | 773<br>( 449)     | 2,580<br>( 1,481) | △ 2,331<br>(△ 2,365) |
|                            | 本 行 貸 出              | △ 462<br>( 583)   | 5<br>( 1,747)     | △ 529<br>(△ 258)     |
|                            | 本行保有手形売買             | 200<br>( 125)     | 0<br>( 45)        | 0<br>( 0)            |
|                            | 債 券 売 買              | △ 485<br>(△ 491)  | 995<br>( 0)       | △ 0<br>( 0)          |
| 全<br>国<br>銀<br>行<br>勘<br>定 | 貸 出 お よ び<br>有 価 証 券 | 3,346<br>( 2,243) | 3,348<br>( 2,805) | 2,538<br>( 490)      |
|                            | 預 金 お よ び<br>債 券 発 行 | 3,620<br>( 2,139) | 5,521<br>( 2,660) | △ 201<br>(△ 1,774)   |
|                            | そ の 他                | △ 129<br>(△ 88)   | △ 685<br>(△ 774)  | 1,406<br>( 1,035)    |
|                            | ポ ジ シ ョ ン            | 145<br>(△ 192)    | 1,488<br>(△ 919)  | △ 1,333<br>(△ 1,229) |
|                            | 本 行 借 入              | △ 565<br>( 554)   | △ 157<br>( 1,671) | △ 492<br>(△ 370)     |
| 勘<br>定                     | 市場資金純受入れ             | 5<br>( 11)        | △ 960<br>(△ 580)  | 1,484<br>( 1,091)    |
|                            | 手 元 現 金              | 4<br>( 29)        | 566<br>( 5)       | △ 483<br>(△ 15)      |
|                            | 準 備 預 金 制 度<br>預 け 金 | △ 419<br>( 344)   | △ 195<br>( 166)   | 142<br>(△ 493)       |

- (注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債の減少、ポジションは悪化を示す。  
2. 38年1月の全国銀行勘定は暫定計数。  
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

おむね落ち着いた推移を示し、コール・レートも  
通月軟調を続けた。

1月の銀行券は、前年末日の還流が天候などの  
関係で一部今月にズレ込んだ関係もあり、月初順  
調に収縮、その後の増発も賃金、消費の伸び悩み  
から前年並みにとどまったため、月中還収額は  
2,923億円と前年(2,156億円の還収)をかなり上回  
った。このため月末残高の対前年比増加率はほぼ  
昨年秋の水準に戻った。もっとも、ここ2、3月  
の銀行券の足りを月中平均発行高あるいは、季  
節調整済み平均発行高の動きでみると、若干増加  
気配がないとはいえない。これには金融緩和に伴  
う企業、金融機関などの手元の補てんが響いてい  
るからである。しかし個人消費、鉱工業出荷など  
が伸び悩んでいることからみて、このような動き  
が今後さらに広がると思われる。

銀行券関連指標の動き

|        | 前年同月比         |               | 季節調整済み      |      | 賃<br>所<br>(前<br>年<br>比) | 金<br>得<br>(東<br>京<br>前<br>年<br>比) | 百貨店<br>売上高<br>(東京<br>前年<br>比) |
|--------|---------------|---------------|-------------|------|-------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
|        | 月<br>末<br>発行高 | 平<br>均<br>発行高 | (平均<br>発行高) | 前月比  |                         |                                   |                               |
| 37年    |               |               | 億円          | 億円   |                         |                                   |                               |
| 4～6月   | +17.4         | +17.0         | 12,083      | +446 | +21.4                   | +14.2                             |                               |
| 7～9月   | +15.4         | +14.6         | 12,507      | +424 | +18.0                   | +11.1                             |                               |
| 10～12月 | +16.1         | +14.8         | 12,851      | +344 |                         | +10.4                             |                               |
| 10月    | +14.4         | +13.7         | 12,673      | +91  | +15.9                   | +11.0                             |                               |
| 11月    | +15.6         | +15.2         | 12,887      | +214 | +12.5                   | +11.3                             |                               |
| 12月    | +18.0         | +15.3         | 12,994      | +107 |                         | +9.6                              |                               |
| 38年 1月 | +14.9         | +15.3         | 13,266      | +272 |                         | +9.1                              |                               |

(注) 賃金所得は賃金×雇用。  
百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。

一方1月の財政資金は月中2,331億円と、ほぼ  
前年(2,365億円の受超)並みの揚超となった。こ  
れは外為会計が短資の流入などから322億円と、  
引き続き払超基調を続けた反面、一般財政が税  
収の伸長(法人税即納率の上昇および延納分の期  
前納付)、交付金の支払減(入場譲与税の廃止)、  
運用部、簡保の運用繰延べなどにより、前年を上  
回る受超となったためである。1～3月は例年季

節的に積極的な支払要因の少ない時期でもあり、  
これまでのような一般財政面での払超基調は、今  
後しばらくはいくぶん弱まるものと思われる。

財 政 収 支

(単位・億円)

|                  | 37年<br>11月 | 12月      | 38年<br>1月 | 37年<br>1月 | 36年<br>1月 |
|------------------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| (A)純一般財政         | 646        | 1,907    | △2,274    | △1,888    | △1,429    |
| うち租税             | (△1,364)   | (△2,399) | (△1,778)  | (△1,643)  | (△1,336)  |
| (B)食 管           | △2         | 327      | △379      | △399      | △279      |
| (C)一般財政<br>(A+B) | 644        | 2,234    | △2,653    | △2,287    | △1,708    |
| (D)外 為           | 129        | 346      | 322       | △78       | 225       |
| 総財政(C+D)         | 773        | 2,580    | △2,331    | △2,365    | △1,483    |

(注) △印は揚超。

◇貸出の増勢鈍化、資金需要徐々に落ち着く

1月中の全国銀行勘定をみると、貸出増加の反  
面、預金が減少したため、資金ポジションはかな  
り大幅な悪化(1,333億円)を示した。もっとも、  
この間市場資金の大量取入れがあったうえ、年末  
滞留の手元現金の取りくずしも行なわれたため、  
本行借入金は月中492億円の減少となった。

1月中の貸出は2,197億円増と表面的な増加額  
では前年同月(228億円増)を大きく上回った。し  
かし、本年の増加額のなかには、都市銀行におけ  
るいわゆる含み貸出の大幅吐き出しに伴う名目的  
な増加がかなり含まれていることを考慮すると、  
貸出の実勢は、10～12月に比しかなり落ち着いて  
きたとみられる。むろん、これにはもともと1月  
が資金不需要月であるうえに、年末に大量に供給  
された決済資金の滞留分によって、要資のかなり  
の部分がまかなわれたこと、および銀行の融資態  
度が緩和したため、これまでのような借り急ぎ的  
な動きが影をひそめたことなどの事情もあずかっ  
ている。しかしより大きな原因としては、引締め  
時に累積した企業間の繰延べ債務のうち抜き差し  
ならない部分が、年末を一つのメドとして決済さ  
れ、年明け後には景気低迷による資金需要の収ま  
りの地はだかなりすなおに出てきたことが指摘

されよう。この間、業容の拡大や決済条件の積極的な改善を意図した資金需要は、食品、薬品、セメントなどの限られた好況業種と一部総合商社以外にはほとんどみられず、いわゆる「前向き」の資金需要が一般的に動き出す気配はない。

### 全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

|            | 37年<br>11月       | 12月                | 38年<br>1月          |                  |                   |                |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------|----------------|
|            |                  |                    |                    | 都銀               | 地銀                | 長銀             |
| 実勢預金       | 3,364<br>(2,020) | 5,327<br>(2,555)   | - 430<br>(- 1,895) | 444<br>(- 1,258) | -1,000<br>(- 826) | 80<br>( 70)    |
| 債券<br>発行高  | 258<br>( 119)    | 194<br>( 105)      | 229<br>( 121)      | 10<br>(- 0)      | —<br>(—)          | 219<br>( 121)  |
| 借入金        | - 296<br>(- 597) | - 503<br>(- 1,444) | - 248<br>(- 137)   | - 261<br>(- 70)  | 2<br>(- 11)       | 9<br>(- 24)    |
| うち<br>本行借入 | - 565<br>(- 554) | - 157<br>(- 1,671) | - 492<br>(- 370)   | - 488<br>(- 298) | 7<br>(- 15)       | - 10<br>(- 24) |
| マネー        | 340<br>( 477)    | - 675<br>(- 728)   | 934<br>( 719)      | 1,033<br>( 778)  | - 46<br>(- 4)     | - 63<br>( 28)  |
| 貸出         | 2,346<br>(1,503) | 3,929<br>(2,520)   | 2,197<br>( 228)    | 2,229<br>( 383)  | - 268<br>(- 309)  | 189<br>( 123)  |
| 有価証券       | 1,001<br>( 739)  | - 582<br>( 285)    | 341<br>( 261)      | 232<br>( 186)    | 73<br>( 56)       | 43<br>( 32)    |
| ローン        | 605<br>( 508)    | - 61<br>(- 375)    | - 307<br>(- 140)   | 0<br>(- 30)      | - 394<br>(- 177)  | 40<br>( 71)    |

(注) カッコ内は前年同月。  
38年1月は暫定計数。

一方、預金の減少も前年に比してかなり小幅にとどまった(実勢預金で本年は430億円減、前年は1,895億円減)が、これについても、都銀の含み貸出の吐き出しに伴う名目的な増加が響いており、実勢ではほぼ前年同月並みの減少程度と思われる。もっともこれには、年末に相互、信金などから積極的に受け入れた同業者預金が、年明け後流出したこともいくぶん響いているようである。こうした預金情勢から推して通貨性預金の供給はほぼ前年同月並みであったと思われる。一方通貨流通高も、年明け後かなり落ち着いてきた。これを東京、大阪の手形交換高合計についてみると、前年年末休日の影響もあるにせよ、1月は前年比+1.2%と12月(+14.4%)に比して大きく低下した。その結果預金通貨回転率は、季節性以上に低下しているものとみられる。

なお以上のような動きと照応して企業の金繰り

にはこのところ寛ぎが目立っている。企業間信用については、過去の累積が大きかっただけに、なお高水準の未決済残高が残っていることはいうまでもないが、抜き差しならぬ部分の除去によって企業の負担感はこちらへきて著しく軽減されてきたといえよう。

このように銀行貸出面にも預金通貨面にもまた企業の金繰り面にも、年末を岐れの時期として大きな変化がうかがわれるのが見落しがたい特色である。

### 預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比は%)

|             | 預金通貨残高               |       | 流通高指標<br>(全国・前年比) |           | 通貨回転率     |                 |
|-------------|----------------------|-------|-------------------|-----------|-----------|-----------------|
|             | 増減額<br>(前年同<br>期(月)) | 前年比   | 手形<br>交換高         | 為替<br>交換高 | 手形<br>交換高 | 前年<br>同期<br>(月) |
| 37年<br>1～3月 | -1,204<br>( 851)     | +11.4 | +25.4             | +19.0     | 2.38      | 2.11            |
| 4～6月        | 46<br>(1,394)        | + 6.2 | +16.1             | +14.4     | 2.27      | 2.07            |
| 7～9月        | 2,321<br>( 297)      | + 8.5 | +15.5             | +10.6     | 2.38      | 2.23            |
| 10～12月      | 5,367<br>(2,739)     | +15.0 | +15.5             | +13.5     | 2.35      | 2.34            |
| 11月         | 1,944<br>( 926)      | +14.8 | +13.2             | +11.3     | 2.16      | 2.19            |
| 12月         | 4,363<br>(2,799)     | +17.9 | +14.9             | +14.0     | 2.41      | 2.48            |

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。

2. 通貨回転率は全国手形交換高、預金通貨残高に対する比率。

### ◇株価反騰、起債は引き続き微増

株式市況は、越年後も月央ごろまでは整理商状を続けたが、その後、中低位採算株を中心に戻り歩調に転じ、月末株価は旧ダウ平均1,458と前月末(1,420)を上回った(月中平均でも1,437と、前月中平均1,433を上回る)。2月にはいった後も、上げ歩調が続いており、9日には昨年3月以来久々に1,500台を回復した。1月央以降におけるこのような反騰は、金利再引下げの思惑や、それと関連した景気の早期回復期待など人気による面が大きく、これに信用状収支の小康、日証金残高の減少などの材料が加わって、大手筋をはじめとした証券業者の手ざろい買いがあったためとみられ

ている。もっともその後は今一歩伸び悩み気迷気分を強めているが、これには三月期決算企業の収益見込み発表にもみられるように企業の業績が依然不ざえであることが響いているものと思われる。

### 株 式 市 況

(東京市場第1部)

|         | 旧ダウ<br>平均<br>株 価 | 予想平均利回り     |            | 株 式<br>出来高 | 日証金<br>残 高 |
|---------|------------------|-------------|------------|------------|------------|
|         |                  | 東 証<br>225種 | う ち<br>有 配 |            |            |
| 38年1月4日 | 1,418            | 4.00        | 4.20       | 58         | 489        |
| 7日      | 1,391            | 4.08        | 4.28       | 72         | 475        |
| 16日     | 1,413            | 4.01        | 4.22       | 210        | 458        |
| 26日     | 1,475            | 3.85        | 4.06       | 101        | 499        |
| 31日     | 1,458            | 3.90        | 4.10       | 104        | 486        |
| 2月1日    | 1,464            | 3.88        | 4.08       | 156        | 485        |
| 5日      | 1,483            | 3.83        | 4.03       | 224        | 482        |
| 9日      | 1,502            | 3.76        | 3.96       | 172        | 477        |
| 12日     | 1,495            | 3.81        | 4.01       | 190        | 491        |

1月中の増資は、企業採算なканずく配当性向悪化の圧迫および設備投資の落着きを反映した増資意欲の減退を主体とし、これに金融緩和に伴い借入が容易となった事情も加わって、30社219億円と前月よりさらに4割弱の減少(前年同月比では6割強の減少)となった。2月はさらに減少が進み、3月に電力(東電)の大口増資が予定されるものの、1～3月の通計でみても前期比3割強、前年同期比4.5割の減少と見込まれる。

### 増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内は前年同期)

|         | 市場第1部<br>上場会社 | 市場第2部<br>上場会社 | 合 計          |
|---------|---------------|---------------|--------------|
| 37年4～6月 | 1,466(1,028)  | 113( 96)      | 1,579(1,124) |
| 7～9月    | 1,515(1,562)  | 250(172)      | 1,765(1,734) |
| 10～12月  | 1,002(1,751)  | 161(150)      | 1,163(1,901) |
| 37年11月  | 354( 744)     | 73( 89)       | 427( 833)    |
| 12月     | 326( 358)     | 21( 28)       | 347( 386)    |
| 38年1月   | 185( 550)     | 34( 23)       | 219( 573)    |
| 2月(見込み) | 173( 537)     | 16( 35)       | 189( 572)    |

1月中の公社債、事業債の起債状況をみると、表面発行額では総額317億円と前月比4億円方の

微増を示した。しかし満期償還に伴う借換債が前月より約10億円方増加したため、償還額(定時償還も含む)を控除した純増減ベースでは、前月を6億円方下回る微減となった。債券別では、昨年11月以降増勢をたどっていた事業債が、借換債の大幅増から当月は純減(9億円)を示したのが目立ち、電力債、政保債は引き続き若干の純増傾向をみせている。なお、2月の起債は、純増ベースで各債券とも若干の拡大を示し、計8億円増(表面起債額では15億円増)の見込みである。

この間1月中の金融債は、前月年末の中小企業対策で大幅増をみた運用部、簡保消化分の反動落ちから発行額、純増ベースいずれも前月よりかなりの減少(純増ベースで計41億円減)をみたが、運用部、簡保を除いた市中純増ベースでみれば、割引債が増加となり、計2億円方の微減にとどまった。市中純増ベースでも利付債が減少を示したのは、商中、長銀債がともに昨年11月、12月と続いた特別売込み運動の終了から反動減をみたという

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

|       | 37年12月           | 38年1月            | 38年<br>2月見込み     | 37年2月            |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事 業 債 | 167.4<br>(107.5) | 179.5<br>(101.3) | 203.1<br>(106.2) | 95.0<br>( 79.1)  |
| 一般    | 85.4<br>( 55.8)  | 101.0<br>( 46.6) | 117.1<br>( 47.1) | 45.0<br>( 32.0)  |
| 電力    | 82.0<br>( 51.7)  | 78.5<br>( 54.7)  | 86.0<br>( 59.1)  | 50.0<br>( 47.1)  |
| 地 方 債 | 31.0<br>( 19.8)  | 33.0<br>( 18.4)  | 35.0<br>( 19.0)  | 17.0<br>( 13.8)  |
| 政 保 債 | 115.0<br>( 74.2) | 105.0<br>( 75.6) | 94.0<br>( 78.7)  | 80.0<br>( 69.5)  |
| 計     | 313.4<br>(201.5) | 317.5<br>(195.3) | 332.1<br>(203.9) | 192.0<br>(162.3) |
| 金 融 債 | 784.5<br>(305.5) | 722.9<br>(264.2) | 690.1<br>(262.1) | 633.2<br>(194.1) |
| 利付    | 350.8<br>(214.8) | 330.8<br>(207.6) | 328.9<br>(206.2) | 296.8<br>(167.1) |
| 割引    | 433.7<br>( 90.7) | 392.1<br>( 56.5) | 361.2<br>( 55.9) | 336.4<br>( 27.0) |

- (注) 1. 38年1月実績および2月見込みの純増額には一部推定数字を含む。  
2. 金融債の38年2月見込みは期待額。

特殊要因によるもので、とくに従来の基調が変わっているとは観じがたい。

なお、加入者引受け電債の市況は、引き続き雑金融機関、一部地銀筋および一般投資家からの引合いが多く、これに対し証券筋の売腰も強いいため、相場は依然上伸を示している(46年償還の利付債利回り、12月28日 9.93%、1月12日 9.68%、1月末 9.13%、2月12日 8.99%)。

## 実体経済の動向

### ◇生産の大勢、引き続き弱含み横ばい

12月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月1.0%と増加のあと1.6%の反落を示し、今回の景気調整期において初めて前年同月の水準を下回った。最近の生産動向をならしてみると、7～9月、10～12月とそれぞれ前期を若干下回っており、生産の大勢は引き続き弱含み横ばいに推移しているとみられる。なお、1月は速報で+2.8%(季節調整済み)となったが、大型機械の生産など一時的要因が響いている点もあり、生産の大勢には変化はないものとみられる。

12月の生産を特殊類別ないし業種別にみると、各財軒並み減少となったが、まず資本財は、機械を中心にかなりの減産となった。これは一部大型機械の完工などから大幅増産をみた前月の反動ともみられ、10～12月をならしてみても引締め時(36年7～9月)の水準を下回るところまで落ち込んでいる。このほか、建設資材は製材の減少を主因に-2.9%の減少となった。一方、耐久消費財は民生用電気機械の伸び悩みから、また非耐久消費財も、ゴム製品、タバコなどの減産からそれぞれ-1.4%、-1.3%の減少となった。この間生産財は、ストによる石炭の大幅減産のほか鉄鋼、非鉄など中心に-1.4%の減少となった。

一方12月の鉱工業出荷は、前月かなりの増加をみたあと-0.1%の微減となった。10～12月の水準は7～9月よりはやや高目にあるものの、これは

輸送機械の出荷増、官公需、輸出にささえられた建設資材の出荷堅調による面が大きく、総じてみれば低迷の域を出ないものといえよう。財別にみると、資本財が前月に続きかなりの増加となったことが目立つ。これは、乗用車、トラックなど輸送機械ならびに一部大型機械の出荷増が主因である。このところ堅調を続けていた建設資材は、鉄骨、亜鉛鉄板などの増加の反面、耐火れんが、セメントなどが伸び悩んだため、6ヵ月ぶりに前月を下回った。また消費財も耐久消費財、非耐久消費財ともに、減少となったが、生産財は、石油石炭製品的大幅減少に対し鉄鋼、非鉄金属、繊維2次製品などの増加から微増となった。

12月のメーカー製品在庫は、+0.4%と引き続き増加し、在庫率指数も133.1とわずかながら(0.6ポイント)上昇した。10～12月中心にメーカー製品在庫の動向をみると、生産が抑制傾向にあるにもかかわらず、出荷の伸び悩みから在庫増加が続いており、その水準(10～12月の在庫率指数133.4)はすでに前回の景気調整期のピーク(33年1～3月133.3)をわずかに上回っていることは注目される。ただ、このところ建設資材、生産財には増勢頭打ちないし微減傾向がみられ、全体としてもさすがに増勢鈍化気配がうかがわれる。12月の動きをみると、資本財は、輸送機械が出荷好調

### 生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み指数、前期比増減率は%)

|                  |          | 37年<br>1～<br>3月 | 4～<br>6月 | 7～<br>9月 | 10～<br>12月 | 10月   | 11月   | 12月   |
|------------------|----------|-----------------|----------|----------|------------|-------|-------|-------|
| 生<br>産           | 指 数      | 129.3           | 129.6    | 128.6    | 127.7      | 127.5 | 128.8 | 126.8 |
|                  | 前期(月)比   | 2.1             | 0.2      | -0.8     | -0.7       | -1.8  | 1.0   | -1.6  |
|                  | 前年同期(月)比 | 15.7            | 11.0     | 4.7      | 0.8        | 1.3   | 1.8   | -0.5  |
| 出<br>荷           | 指 数      | 125.1           | 128.6    | 125.2    | 127.5      | 124.9 | 128.8 | 128.7 |
|                  | 前期(月)比   | 2.0             | 2.8      | -2.6     | 1.8        | -1.6  | 3.1   | -0.1  |
|                  | 前年同期(月)比 | 12.8            | 10.5     | 3.0      | 3.8        | 2.5   | 5.2   | 3.8   |
| 製<br>品<br>在<br>庫 | 指 数      | 153.6           | 160.1    | 164.4    | 171.3      | 168.2 | 170.7 | 171.3 |
|                  | 前期(月)比   | 7.6             | 4.2      | 2.7      | 4.2        | 2.3   | 1.5   | 0.4   |
|                  | 前年同期(月)比 | 35.0            | 35.5     | 33.6     | 20.0       | 29.9  | 25.2  | 20.0  |
|                  | 在庫率指数    | 121.4           | 127.2    | 129.6    | 133.1      | 134.7 | 132.5 | 133.1 |

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期比は原指数による。